

2013年9月(第106回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2013年9月4日～9月13日

調査対象:2013年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(529名)および各地経済同友会代表幹事(73名)

計602名

集計回答数:219名(回答率=36.4%)〔製造業70名、非製造業149名〕

〔公益社団法人経済同友会会員169名、各地経済同友会代表幹事50名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状について

「拡大している」が増加(2.7%→5.9%)し、「緩やかに拡大している」が増加(78.0%→82.6%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の41.5から47.0に上昇した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が減少(82.6%→78.0%)したが、「拡大している」が増加(5.9%→14.7%)した。

同友会景気判断指数は53.5に上昇した。判断根拠としては、「設備投資」の「増加」の割合が上昇(24.7%→38.1%)した

ほか、「個人消費」の「増加」の割合が上昇(50.7%→57.7%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:7-9月期は、製造業は「増収」が72.7%で最大、非製造業も「増収」が52.1%で最大となった。

同友会売上高指数は、2013年7-9月期見込み:50.0、10-12月期予想:55.4と増収傾向となった。

・経常利益:7-9月期は、製造業は「増益」が60.9%で最大、非製造業も「増益」が43.2%で最大となった。

同友会経常利益指数は、2013年7-9月期見込み:32.1、10-12月期予想:40.9と増益傾向となった。

(2)設備投資

・2013年度の設備投資額は、製造業は「増額する」が42.6%と最多、非製造業も「増額する」が47.8%と最多となった。

・同友会設備投資指数は、2013年6月調査時の36.5から33.8に低下した。

III. トピックス

1. 消費税について

・消費税について政府が採るべき判断については、「法の通り、H26.4.1に8%へ引き上げ、H27.10.1には10%へ引き上げるべき」が60.7%と最大となった。「法の通り、H26.4.1に8%へ引き上げるが、10%への引き上げについては、経済情勢を勘案した上で改めて判断するべき」が29.4%で続いた。「1年に1%ずつ、5年間かけて引き上げるなど、なだらかに税率を引き上げるべき」、「当面消費税率の引き上げは見送るべき」との回答は少数に留まった。

・「法の通り、H26.4.1に8%へ引き上げ、H27.10.1には10%へ引き上げるべき」とした理由については、「財政再建が急務であること」、「国際社会からの信認を維持するべきであること」、「引き上げを実施しない場合市場が動揺するリスクがあること」などの回答が多数を占めた。このほか、「国民・企業の理解は既に得られている」ことを指摘する回答や、「法とは異なる引き上げ手法を採った場合には事務負担が重い」ことを指摘する回答がみられた。

・「法の通り、H26.4.1に8%へ引き上げるが、10%への引き上げについては、経済情勢を勘案した上で改めて判断するべき」とした理由については、財政健全化の必要性を指摘しつつも、税率引き上げによる景気への影響を慎重に見極めることの必要性を指摘する回答が多数を占めた。

2. 持続的な経済成長に向けた企業の取り組みについて

・今後企業が取り組むべきことは、「エネルギーコスト削減、生産性向上に資する国内老朽化設備の更新投資」が41.8%と最大となった。「日本再興戦略等により、規制・参入障壁の低下が期待される産業分野への参入」が31.7%で続いた。

3. 中国経済について

・中国での売上高(昨年末までの状況と比較した、年初以降の変化。以下同。)については、「中国でのビジネス展開はしていない」が46.9%で最大となった。「おおむね横ばいで推移している」が26.8%、「増収傾向にある」が21.1%で続いた。「減収傾向にある」は5.2%に留まった。

・中国の金融環境については、「顧客の資金繰りに特段の変化は生じていない」が82.7%で最大となった。「資金繰りが厳しくなりつつある顧客が増えている」が15.3%で続いた。

・現地従業員の一人あたり賃金については、「上昇幅は10%超～20%以下」が51.0%で最大となった。「上昇幅は0%超～10%以下」が33.7%で続いた。

・中国拠点の不動産の取得・賃借コストについては、「上昇している」が50.5%で最大となり、「このところ落ち着いている」が47.4%で続いた。「低下している」との回答は2.1%に留まった

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2013年度後半(2013年10月～2014年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注)景気判断指数:アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体:現状(回答数219人) 見通し(回答数218人)								(回答比%)	
調査時点	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	今後の見通し
拡大している	0.4	0.4	0.9	0.0	0.0	1.4	2.7	5.9	14.7
緩やかに拡大している	25.6	37.7	46.5	29.7	4.1	59.3	78.0	82.6	78.0
横ばい状態が続いている	51.7	52.5	43.0	54.8	41.4	38.0	18.8	11.0	6.9
緩やかに後退している	19.8	8.1	7.5	13.7	47.7	0.9	0.4	0.5	0.5
後退している	2.5	1.3	2.2	1.4	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
(景気判断指数)	0.8	13.9	18.2	6.6	-28.6	30.6	41.5	47.0	53.5

図表1(3)

製造業:現状(回答数70人) 見通し(回答数69人)

(回答比%)

調査時点	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	今後の見通し
拡大	19.2	34.7	45.6	31.8	4.1	69.0	75.7	88.6	91.3
横ばい状態	47.4	53.3	45.6	50.0	44.6	31.0	22.9	10.0	8.7
後退	33.3	12.0	8.8	16.7	51.4	0.0	1.4	1.4	0.0

非製造業:現状(回答数149人) 見通し(回答数149人)

(回答比%)

調査時点	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	今後の見通し
拡大	29.3	39.8	48.1	28.8	4.1	56.6	83.0	88.6	93.3
横ばい状態	53.7	52.2	41.9	56.9	39.7	41.4	17.0	11.4	6.0
後退	17.1	8.1	10.0	14.4	56.2	1.4	0.0	0.0	0.7

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数169人) 見通し(回答数168人)

(回答比%)

調査時点	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	今後の見通し
拡大	28.0	41.8	48.6	31.8	4.8	66.1	84.5	92.9	95.2
横ばい状態	52.3	50.3	43.6	54.1	38.0	32.7	15.5	7.1	4.2
後退	19.7	7.9	7.7	13.5	57.2	0.6	0.0	0.0	0.6

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数50人) 見通し(回答数50人)

(回答比%)

調査時点	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	今後の見通し
拡大	18.4	23.4	42.6	22.4	1.9	43.1	67.3	74.0	84.0
横ばい状態	49.0	61.7	40.4	57.1	51.9	54.9	30.6	24.0	16.0
後退	32.7	14.9	17.0	20.4	46.3	2.0	2.0	2.0	0.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3) 2013年度後半(2013年10月～2014年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数215人)

(回答比%)

調査時点	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	今後の見通し
設備投資	増加	22.9	20.5	21.1	14.7	8.6	11.3	24.7	38.1
	減少	9.5	8.7	7.0	12.9	15.9	0.5	2.3	0.5
個人消費	増加	13.4	17.9	25.9	19.8	9.1	24.1	50.7	57.7
	減少	20.8	12.7	17.1	31.3	33.6	4.2	2.8	1.4
政府支出	増加	40.3	49.3	40.8	21.7	27.3	67.5	28.8	31.2
	減少	1.7	1.3	2.2	6.5	4.1	0.5	2.3	0.5
住宅投資	増加	3.9	4.4	5.3	5.5	6.8	9.4	22.3	25.1
	減少	0.4	0.0	0.9	0.5	0.5	0.0	0.9	0.9
輸出	増加	5.2	18.3	10.5	5.5	23.6	54.7	37.2	22.3
	減少	26.0	14.4	18.9	32.3	24.5	0.9	0.9	0.5
生産・販売*	増加	12.6	14.8	11.4	5.5	7.3	10.8	14.0	11.2
	減少	10.0	6.6	6.1	15.7	12.3	2.4	1.4	0.9
その他	11.7	12.2	12.7	10.6	7.7	7.5	5.6	3.3	3.3

(4)対ドル円相場:2014年3月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2013年9月3日 終値1ドル＝99円64銭

全体(回答数217人)

(回答比%)

	85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円 以上
今回	0.0	0.9	4.1	43.3	47.0	4.1	0.5	0.0
前回	0.9	0.0	8.1	35.3	46.6	8.1	0.9	0.0

(5)日経平均株価(225種):2014年3月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2013年9月3日 終値13,978円44銭

全体(回答数217人)

(回答比%)

	9,000円 未満	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	0.5	1.8	7.8	41.5	33.6	10.6	4.1
前回	0.0	0.0	0.0	0.9	8.6	20.8	32.6	28.1	5.9	3.2

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績について伺います。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2013年12月の値は2013年9月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数208人) 予想(回答数204人)

(回答比%)

	見込み					予想				
	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	
増 収	43.5	38.4	46.0	45.4	42.5	44.1	51.5	58.7	61.3	
横ばい	35.9	38.4	35.5	36.6	37.5	38.2	36.4	32.7	32.8	
減 収	20.6	23.1	18.5	18.0	20.0	17.6	12.1	8.7	5.9	
同友会売上高指数	22.9	15.3	27.5	27.4	22.5	26.5	39.4	50.0	55.4	

製造業: 見込み(回答数66人) 予想(回答数65人)

(回答比%)

	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	
増 収	41.1	43.7	55.6	45.9	49.2	49.3	66.2	72.7	76.9	
横ばい	35.6	29.6	27.0	27.9	27.7	32.8	20.0	21.2	20.0	
減 収	23.3	26.8	17.5	26.2	23.1	17.9	13.8	6.1	3.1	

非製造業: 見込み(回答数142人) 予想(回答数139人)

(回答比%)

	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	
増 収	44.7	35.9	41.9	45.1	39.3	41.6	44.7	52.1	54.0	
横ばい	36.0	42.8	39.2	40.3	42.2	40.9	44.0	38.0	38.8	
減 収	19.3	21.4	18.9	14.6	18.5	17.5	11.3	9.9	7.2	

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)

経常利益の推移



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2013年12月の値は2013年9月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数203人) 予想(回答数198人)

(回答比%)

	見込み				予想				
	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12
増益	41.6	33.5	39.7	40.2	36.3	32.8	48.0	48.8	51.5
横ばい	32.9	36.8	32.4	35.3	43.0	45.8	34.7	34.5	37.9
減益	25.6	29.7	27.9	24.5	20.7	21.4	17.3	16.7	10.6
同友会経常利益指数	16.0	3.8	11.8	15.7	15.6	11.4	30.7	32.1	40.9

製造業: 見込み(回答数64人) 予想(回答数63人)

(回答比%)

	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12
増益	31.0	31.9	38.1	41.7	44.4	40.3	61.5	60.9	66.7
横ばい	32.4	31.9	23.8	21.7	38.1	37.3	23.1	18.8	25.4
減益	36.6	36.2	38.1	36.7	17.5	22.4	15.4	20.3	7.9

非製造業: 見込み(回答数139人) 予想(回答数135人)

(回答比%)

	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12
増益	46.6	34.3	40.4	39.6	32.3	29.1	41.2	43.2	44.4
横ばい	33.1	39.3	36.2	41.0	45.4	50.0	40.5	41.7	43.7
減益	20.3	26.4	23.4	19.4	22.3	20.9	18.3	15.1	11.9

2. 貴社の設備投資(2013年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2013年度)は2012年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資：アンケートの回答について、「増額」を1、「2012年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。
(資料) 財務省『法人企業統計調査』

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9
全体 (回答数204人)	増 額	36.1	40.7	42.7	35.4	32.1	37.8	45.0	46.1
	2012年度並み*	41.3	45.2	41.7	46.4	56.5	48.3	46.4	41.7
	減 額	22.6	14.0	15.6	18.2	11.5	13.9	8.5	12.3
	同友会設備投資指数	13.5	26.7	27.1	17.2	20.6	23.9	36.5	33.8
製造業 (回答数68人)	増 額	39.7	41.3	54.5	34.4	29.7	49.3	50.0	42.6
	2012年度並み*	39.7	46.7	33.3	43.8	54.1	31.9	41.4	41.2
	減 額	20.5	12.0	12.1	21.9	16.2	18.8	8.6	16.2
	同友会設備投資指数	13.5	26.7	27.1	17.2	20.6	23.9	36.5	33.8
非製造業 (回答数136人)	増 額	34.2	40.4	37.2	35.9	33.3	31.8	42.6	47.8
	2012年度並み*	42.1	44.5	45.5	47.6	57.8	56.8	48.9	41.9
	減 額	23.7	15.1	17.2	16.6	8.9	11.4	8.5	10.3
	同友会設備投資指数	13.5	26.7	27.1	17.2	20.6	23.9	36.5	33.8

*注) 2011/12～2012/3調査時は2010年度並み、2012/6～2013/3調査時は2011年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(68)	25.0	22.1	27.9	8.8	33.8	5.9
非製造業	(136)	26.5	23.5	20.6	8.1	30.9	2.9

●減額設備投資

製造業	(68)	22.1	13.2	4.4	4.4	10.3	4.4
非製造業	(136)	6.6	7.4	8.8	0.7	8.8	7.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9
全体 (回答数217人)	過剰である	21.3	21.0	17.3	12.8	13.4	14.5	7.2	11.1
	適正である	64.7	64.2	70.2	71.1	72.8	70.1	74.4	71.0
	不足している	14.0	14.8	12.4	16.1	13.8	15.4	18.4	18.0
	同友会雇用判断指数	7.3	6.2	4.9	-3.3	-0.4	-0.9	-11.2	-6.9
製造業 (回答数70人)	過剰である	32.5	35.6	25.0	13.8	20.3	21.1	8.6	21.4
	適正である	62.3	57.5	72.1	76.9	71.6	70.4	82.9	72.9
	不足している	5.2	6.8	2.9	9.2	8.1	8.5	8.6	5.7
非製造業 (回答数147人)	過剰である	15.8	14.1	14.0	12.4	9.8	11.2	6.5	6.1
	適正である	65.8	67.3	69.4	68.6	73.4	69.9	70.6	70.1
	不足している	18.4	18.6	16.6	19.0	16.8	18.9	22.9	23.8

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(70)	10.0	18.6	2.9	7.1	5.7	8.6
非製造業	(147)	11.6	11.6	1.4	0.7	8.2	5.4

●不足人員

製造業	(70)	4.3	1.4	30.0	4.3	1.4	5.7
非製造業	(147)	9.5	12.2	23.8	10.2	4.1	8.2

Ⅲ. トピックス

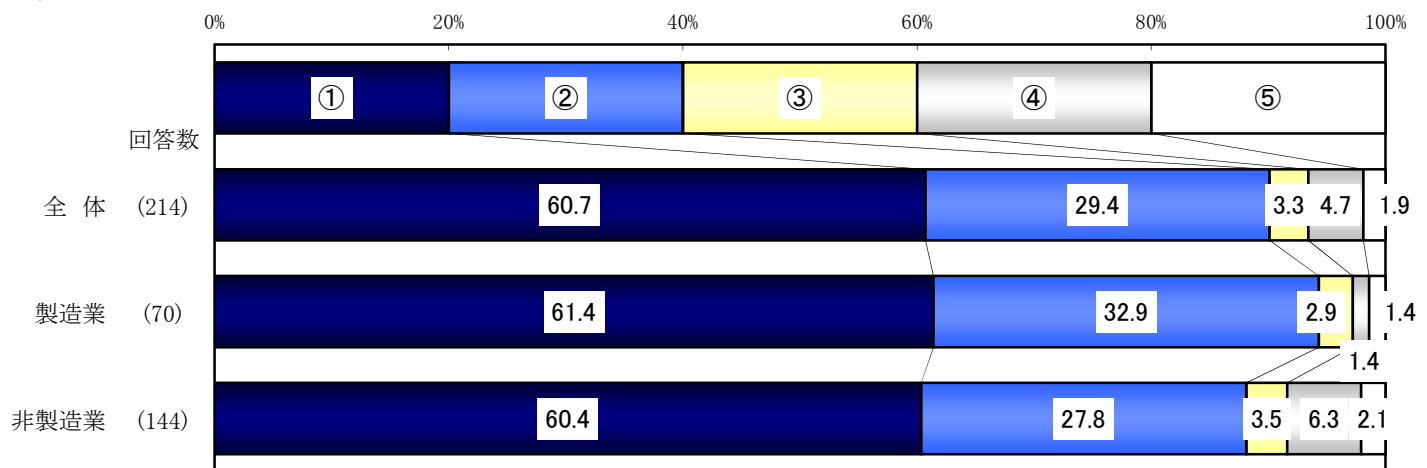
1. 消費税について

税制抜本改革法では、消費税率をH26.4.1に8%へ引き上げ、H27.10.1に10%へ引き上げることが定められていますが、同法附則においては経済状況等を総合的に勘案し、その施行の是非も含めて所要の措置を講ずることとなっており、今秋にはその判断がされる見通しです。消費税率引き上げについては、その見送りを主張する声から、法の通りに実施すべきとの主張まで、幅広く議論されています。

(1) 消費税に関し、政府は今回どのような判断をすべきとお考えですか。以下の中からお考えに最も近いものをお選び下さい。

- ①法の通り、H26.4.1に8%へ引き上げ、H27.10.1には10%へ引き上げるべき
- ②法の通り、H26.4.1に8%へ引き上げるが、10%への引き上げについては、経済情勢を勘案した上で改めて判断するべき
- ③1年に1%ずつ、5年間かけて引き上げるなど、なだらかに税率を引き上げるべき
- ④当面消費税率の引き上げは見送るべき
- ⑤その他

図表8



①の「法の通り、H26.4.1に8%へ引き上げ、H27.10.1には10%へ引き上げるべき」とした理由については、「財政再建が急務であること」、「国際社会からの信認を維持するべきであること」、「引き上げを実施しない場合、市場が動揺するリスクがあること」などの回答が多数を占めた。このほか、「国民・企業の理解は既に得られている」ことを指摘する回答や、「法とは異なる引き上げ手法を採った場合には事務負担が重い」ことを指摘する回答がみられた。

具体的回答は以下の通り(一部抜粋)。

＜財政再建を急務と指摘する回答＞

- ・財政再建は日本国の喫緊の課題。
- ・社会保障の財源を確保して将来世代の負担を軽くすべき。
- ・毎年増加する社会保障費に対しては、10%でも不足する。
- ・日本の財政には増税を先送りする余裕はない。

＜国際社会からの信認を維持すべきと指摘する回答＞

- ・財政健全化策として国際的にも公言していることであり、仮に実施しないと信用失墜につながる懸念あり。
- ・国際公約でもあり日本に対する信認にも影響を及ぼす。
- ・消費税の増税時期の先送りや引き上げ幅の変更は、国際社会からの信用低下をもたらす惧れがある。

＜引上げない場合の市場への影響を指摘する回答＞

- ・長期金利大幅上昇、株価下落の懸念大。
- ・日本の構造的財政赤字の一層の拡大懸念から国債売りによる長期金利の急上昇が見込まれる。

＜国民・企業の理解は既に得られていることを指摘する回答＞

- ・参院選の結果や各種世論調査により、当初の予定通りの税率引き上げが支持されている。
- ・消費者・企業共に増税を織り込んで経済活動を行っている。

＜法とは異なる引き上げ手法を採った場合には事務負担が重いことを指摘する回答＞

- ・消費税を上げる作業が大変。準備のために計画通りにしてほしいし、上げる回数は極力少なくしてもらいたい。
- ・1%ずつの引き上げでは、企業側の事務負担が増加する。

②の「法の通り、H26.4.1に8%へ引き上げるが、10%への引き上げについては、経済情勢を勘案した上で改めて判断すべき」とした理由については、財政健全化の必要性を指摘しつつも、税率引き上げによる景気への影響を慎重に見極めることの必要性を指摘する回答が多数を占めた。

具体的回答は以下の通り(一部抜粋)。

- ・税率アップ後の経済環境の変化が不透明。
- ・経済の力強い改善がまだ見られない。
- ・経済成長を確実なものとするために、慎重に情勢を見極めて判断すべき。
- ・財政健全化の道筋はつけるべき。その一方で増税による落ち込みが予想できない
- ・2014年4月の消費税率引き上げ時期を見直すことは、事前の作業の手間を考えると現実的ではない。
一方で、税率を10%にまで引き上げることについては、景気が再度の税率引き上げに耐えられるかどうかを総合的に勘案するべき。

③の「1年に1%ずつ、5年間かけて引き上げるなど、なだらかに税率を引き上げるべき」とした理由については、急激な変化による影響を懸念する回答や、景気回復の定着を優先すべきとの回答が見られた。

④の「当面消費税率の引き上げは見送るべき」とした理由については、景気の腰折れ懸念や、地方に景気回復の恩恵が及んでいないことを指摘する回答が見られた。

具体的回答は以下の通り(一部抜粋)。

- ・個人の可処分所得の増加がなければ、個人消費の減少につながり、企業収益や税収に影響が出る。
- ・景気回復は本物でない。特に地方に景気回復の恩恵なく、負担増だけを押しつけられる。

⑤の「その他」の具体的内容とその理由については以下の通り(一部抜粋)。

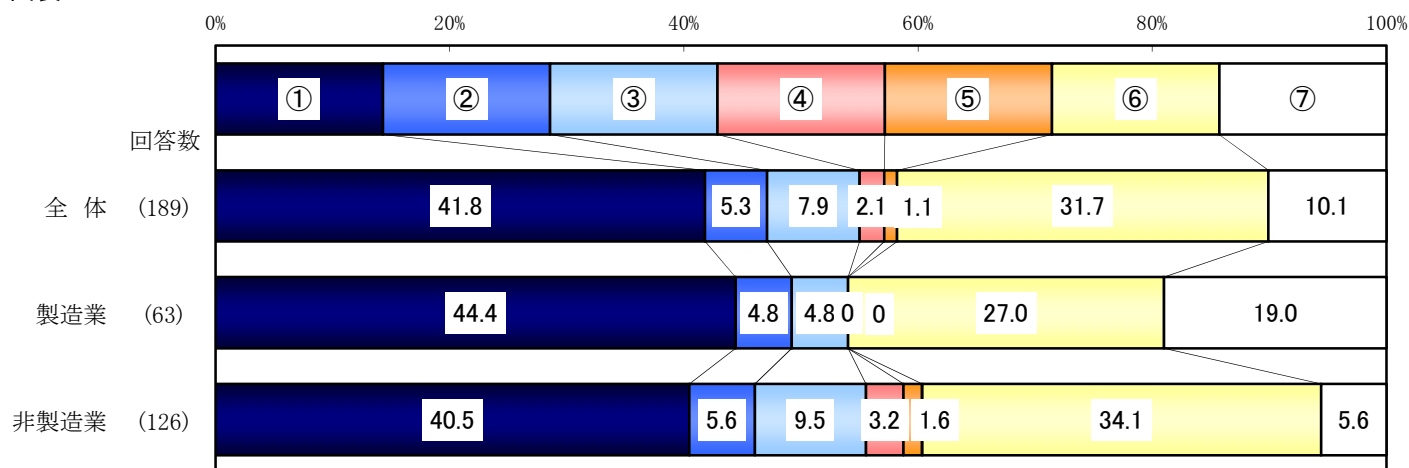
- ・H26.4.1に10%に引き上げるべき。
(理由)ネガティブインパクトは1度で済ませた方が、短期間で負の影響から脱出できる。
- ・H26.4.1に7%、H27.10.1に10%に引き上げる。
(理由)折角上向いてきた景気の腰折れを招かないために、まず2%上げる。毎年1%では対応が大変だが、
3%+2%→2%+3%に変えるのであれば、影響は抑えられると考える。

2. 持続的な経済成長に向けた企業の取り組みについて

民間消費の増加や財政支出の拡大により、1-3月期、4-6月期の我が国GDPは、比較的堅調に推移しています。しかしながら、所得の状況や財政状態を踏まえれば、消費・財政支出の持続的拡大は見通しづらく、また、新興国経済の先行きにも不透明感が生じています。こうした情勢下において、持続的な成長軌道に乗せられるか否かは、企業の行動にかかっている側面が大きいと考えられます。今後企業が取り組むべきこととして、お考えに最も近いものをお選び下さい。

- | | |
|--------------------------------------|--|
| ①エネルギーコスト削減、生産性向上に資する国内老朽化設備の更新投資 | ⑤株式配当金の引き上げ |
| ②円高修正を踏まえた内外拠点の配分の再検討(国内生産拠点の能力増強投資) | ⑥「日本再興戦略」等により、規制・参入障壁の低下が期待される産業分野への参入 |
| ③国内従業員賃金の引き上げ | ⑦その他 |
| ④国内での従業員採用数の増加 | |

図表9

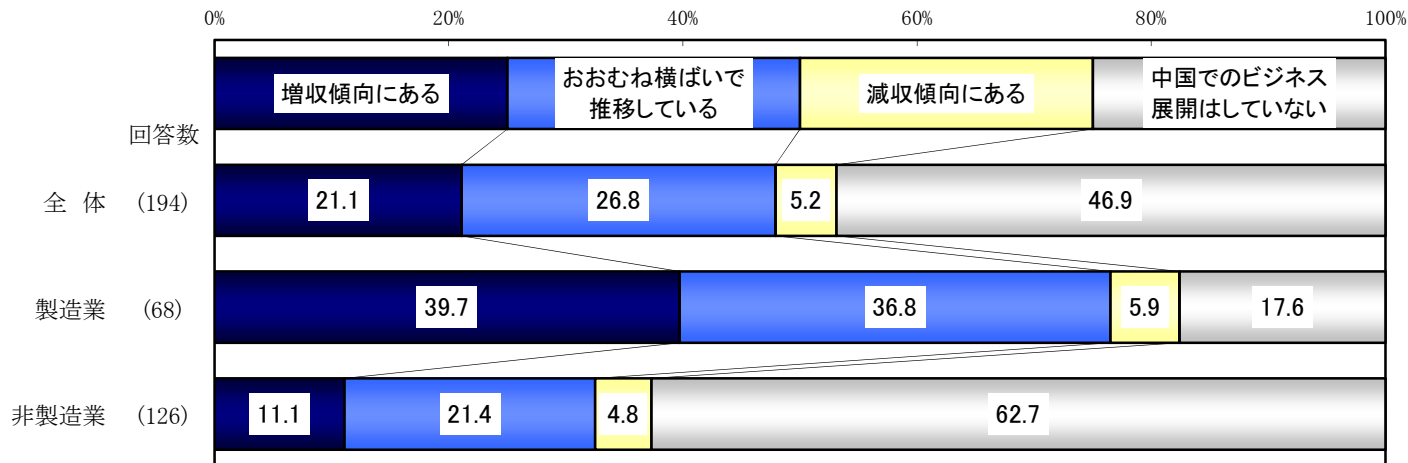


3. 中国経済について

中国経済の成長率が、再び減速しています。現在のところ7%台前半の成長を持続していますが、経済統計への信ぴょう性低下、シャドーバンキングの問題などを踏まえると、表面的な数値以上に経済情勢が悪化している可能性も懸念されます。そこで、中国でのビジネス運営上実感される、足下の経済情勢の変化についてお伺いします。以下設問においては、昨年末までの状況と対比した、年初(2013年1月)以降の変化をご回答願います。

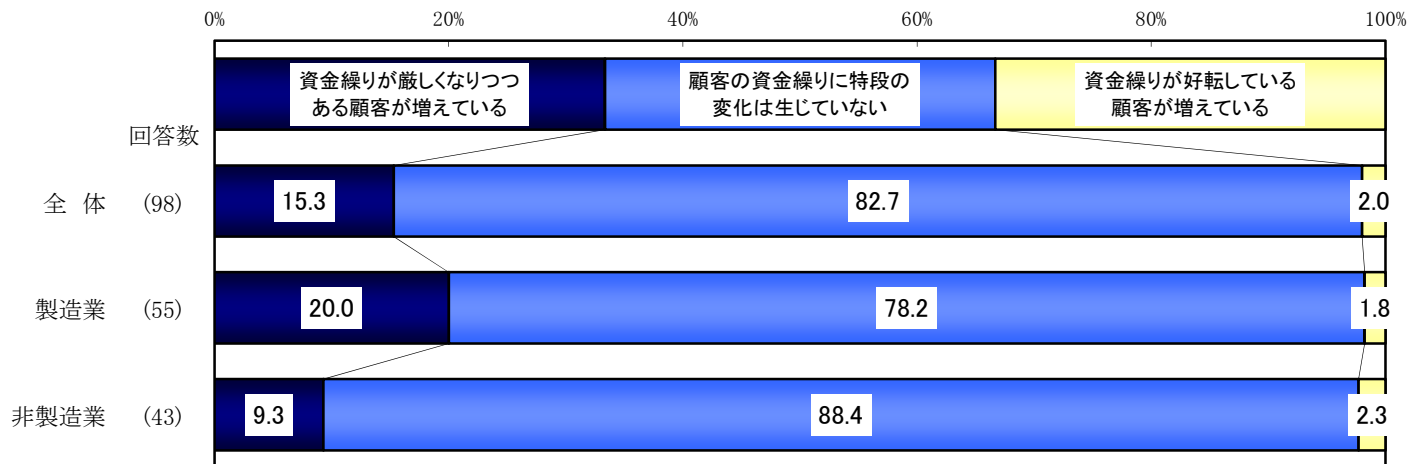
(1) 売上高はどのように推移していますか

図表10



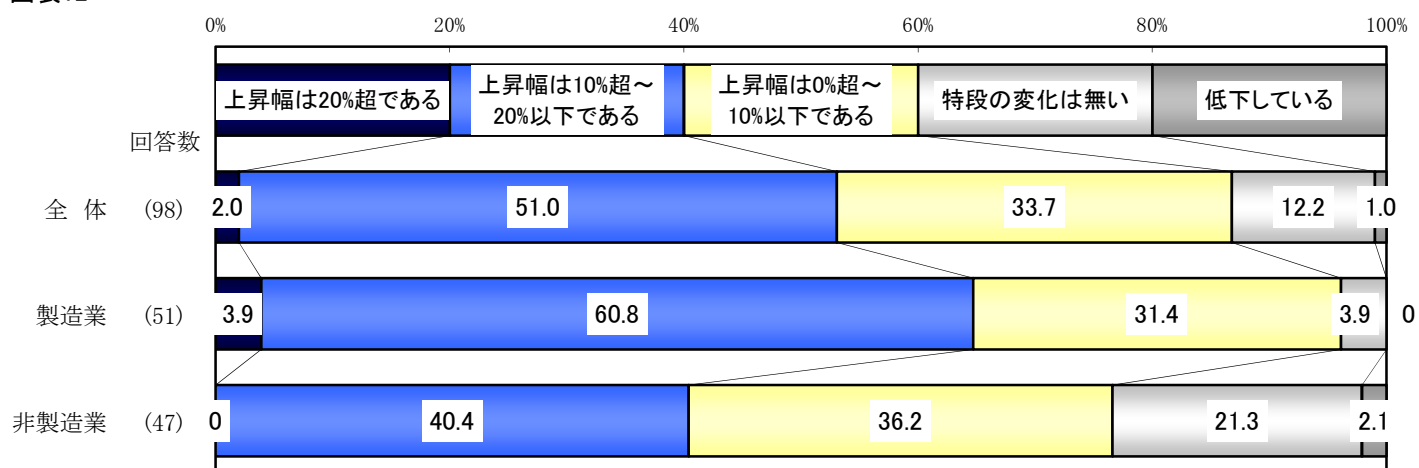
(2) 金融環境についてどのように変化していますか

図表11



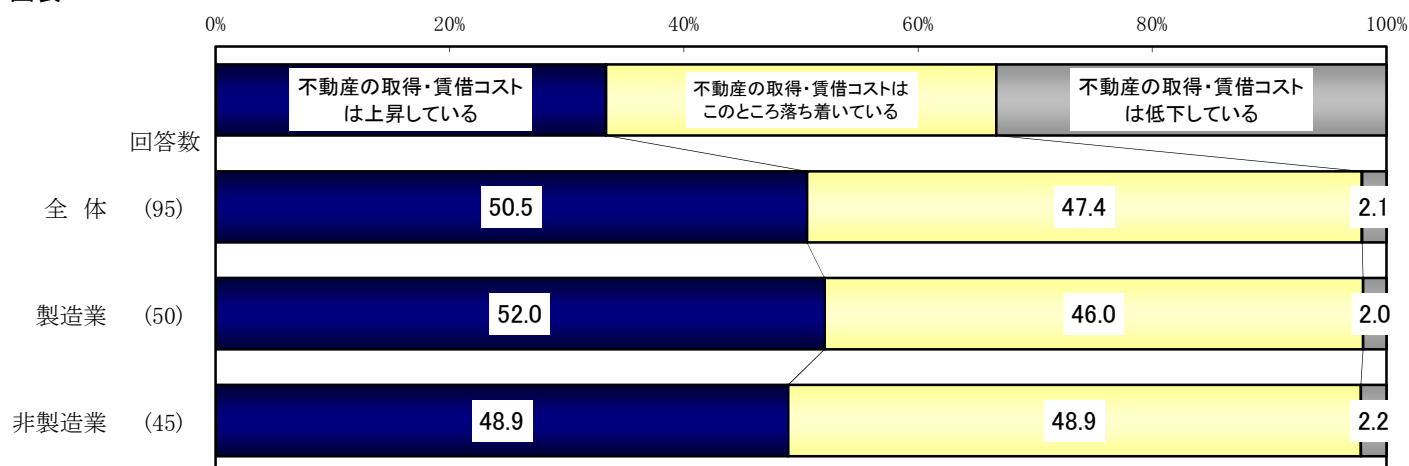
(3) 現地従業員の一人あたり賃金はどのように変化していますか

図表12



(4) 拠点の不動産関係のコストはどのように変化していますか

図表13



※(2)～(4)については、(1)で「中国でのビジネス展開はしていない」と回答された方以外に、回答を求めている。

－回答者業種分類－

製造業		70人
食 品		14
繊維・紙		2
化学製品		16
鉄鋼・金属製品		6
機械・精密機器		8
電気機器		14
輸送用機器		1
その他製品・製造		9
非製造業		149人
建 設		12
商 業		22
銀 行		15
その他金融		11
証 券		3
保 険		7
不動産		10
運輸・倉庫		10
情報・通信		16
電力・ガス		5
サービス(コンサルティング、研究所)		10
サービス(法律・会計・教育・医療など)		4
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		3
サービス(広告)		3
サービス(その他)		15
その他		3
回答者総数		219人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		169人
各地経済同友会代表幹事計		50人
北海道・東北		8
関 東		5
中部・北陸		8
近 畿		6
中国・四国		14
九州・沖縄		9
回答者総数		219人